

## 学長挨拶



日本福祉大学 学長 児玉 善郎

平素より日本福祉大学の教育・研究や学生活動等に多大なるご支援、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。日本福祉大学は、1953年に中部社会事業短期大学として開学して66年、1957年に4年制大学の日本福祉大学を開設して62年を迎えます。開設当初は、社会福祉学部1学部だけでしたが、現在は8学部4大学院研究科を擁する「ふくしの総合大学」へと発展してきました。昨年度には、看護学部が完成年次を迎えて、初めての卒業生を送り出すとともに、看護師国家試験において97.0%という高い合格率を達成することができました。また、入学生募集においては、通学学部全体として2018年度には入学定員比1.05、2019年度には1.08と、多くの入学生を迎えることができています。

皆さま既にご周知のとおり、少子高齢社会が進展する中で、孤立や生活困窮をはじめ、暮らしに深刻な問題を抱え、さまざまな支援を要する人が多くなってきています。このような社会的状況を背景として、人々のしあわせなくらしの実現に向けてさまざまな分野から支援する確かな知識と技術をもった専門職が、今後益々求められます。

このような社会的要請に応える為にも、本学ではこれまで以上に教育・研究の質向上を図り、卒業時に確かな知識と技術をもち社会のさまざまな分野で役割を果たすことができる専門職の輩出に、全学を挙げて取り組んでいます。

2014年度より、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に、本学の事業「持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくしマイスター』の養成」が採択されて、知多半島をフィールドとして、地域と連携した教育、地域課題の解決に資する研究、そして社会貢献という3つの柱に基づいて5年間にわたり取り組んできました。その中でも、地域連携教育を通じて、地域課題の解決に取り組むことができる力をもつことを認定する「ふくし・マイスター」を、2019年3月の卒業生の半数以上にのぼる648名に授与することができました。このふくし・マイスターの称号をもって卒業した学生たちが、居住や仕事をするそれぞれの地域において、地域に関わりをもち、地域における様々な課題の解決に取り組み、ふくし社会の構築を担う人材として活躍してくれることを期待しています。文部科学省からの助成期間は2018年度で終了しましたが、2019年度以降も大学事業として継続して実施していきます。

研究面においては、2018年度科学研究費補助金事業において本学教員の新規採択率が40.4%となり、新規応募件数50件以上の全国の研究機関の中で6位という高結果が得られました。また、民間財団からの大型の助成研究として取り組む「地域共生社会の実現に向けた地域包括支援体制の構築－0歳から100歳のすべての人が安心して暮らせる地域づくりをめざして－」に、多くの学部の教員が参加し、地域の自治体やNPO等事業者と共に、実践的な研究を進めており、2019年度中に研究成果を社会に発信する予定です。

学生活動においても、サークル活動等を通じて学生たちが活躍し、成果を挙げています。2020年の東京パラリンピックの強化指定対象選手として、ボッチャ、水泳、陸上（やり投げ）で4人の学生が選出されて、活動しています。

これらの本学のさまざまな取り組みにおいて成果が挙げられていることは、ひとえに後援会の皆さまの多大なるご支援のお陰と感謝するとともに、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。